


平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

(財)財務会計基準機構会員  平成18年8月11日

上場会社名	株式会社T & Dホールディングス (太陽生命保険株式会社分)	上場取引所	東・大
コード番号	8795	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.td-holdings.co.jp/)			
代表者	株式会社T & Dホールディングス	役職名	代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
問合せ先責任者	株式会社T & Dホールディングス	役職名	経営管理部長 氏名 坂井 啓三 TEL (03)3434-9151
	太陽生命保険株式会社	役職名	主計部部长 氏名 桐原 典雄 TEL (03)3434-4829

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

詳細につきましては、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの「平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)」の「(要約)四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しておりますのでご参照願います。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(注)金額は百万円未満切捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

	経常収益		経常利益		うち基礎利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第1四半期	308,029	(7.4)	29,793	(143.9)	8,938	(128.3)	15,657	(895.2)
平成18年3月期第1四半期	332,607	(6.4)	12,214	(79.1)	3,914	(50.7)	1,573	(16.6)
(参考)平成18年3月期	1,076,418	(5.7)	46,954	(80.2)	38,199	(12.9)	6,319	(12.0)

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
平成19年3月期第1四半期	10,438 35
平成18年3月期第1四半期	1,048 84
(参考)平成18年3月期	4,185 08

(注) 期中平均株式数 平成19年3月期第1四半期 1,500,000株 平成18年3月期第1四半期 1,500,000株
平成18年3月期 1,500,000株

経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期第1四半期	6,470,694	352,311	5.4	234,874 64
平成18年3月期第1四半期	6,259,277	223,049	3.6	148,699 72
(参考)平成18年3月期	6,591,994	418,573	6.3	279,020 59

(注) 期末発行済株式数 平成19年3月期第1四半期 1,500,000株 平成18年3月期第1四半期 1,500,000株
平成18年3月期 1,500,000株

期末自己株式数 平成19年3月期第1四半期 - 株 平成18年3月期第1四半期 - 株
平成18年3月期 - 株

3. 平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

個別業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの連結業績予想は同社「平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)」に記載しておりますのでご参照願います。

(要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	増減		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
現金及び預貯金	39,058	28,284	10,773	27.6	46,468
現金	1,308	1,160	147	11.3	1,060
預貯金	37,750	27,124	10,626	28.1	45,407
コールローン	121,612	133,800	12,188	10.0	112,534
買入金銭債権	85,246	132,461	47,215	55.4	124,358
金銭の信託	50	50	-	-	50
有価証券	4,105,851	4,421,933	316,081	7.7	4,556,859
国債	688,965	724,506	35,540	5.2	721,570
地方債	530,193	567,529	37,336	7.0	542,817
社債	1,399,858	1,390,432	9,426	0.7	1,408,631
株式	533,601	832,052	298,450	55.9	936,417
外国証券	845,713	826,564	19,149	2.3	865,375
その他の証券	107,517	80,847	26,669	24.8	82,047
貸付金	1,663,042	1,531,285	131,757	7.9	1,535,833
保険約款貸付	110,942	107,335	3,606	3.3	109,118
一般貸付	1,552,100	1,423,949	128,150	8.3	1,426,715
不動産及び動産	172,287	-	-	-	168,936
土地	101,257	-	-	-	100,866
建物	70,541	-	-	-	67,611
動産	488	-	-	-	455
建設仮勘定	-	-	-	-	2
有形固定資産	-	168,095	-	-	-
土地	-	100,755	-	-	-
建物	-	66,677	-	-	-
建設仮勘定	-	224	-	-	-
その他の有形固定資産	-	437	-	-	-
無形固定資産	-	9,481	-	-	-
ソフトウェア	-	9,010	-	-	-
その他の無形固定資産	-	471	-	-	-
再保険貸	17	27	9	52.1	11
その他資産	71,649	46,951	24,697	34.5	48,621
未収金	21,521	12,353	9,168	42.6	3,468
前払費用	2,281	2,213	67	2.9	671
未収収益	28,026	25,536	2,489	8.9	27,110
預託金	454	866	411	90.5	855
金融派生商品	5,026	705	4,320	86.0	1,223
繰延ヘッジ損失	143	-	-	-	846
仮払金	1,004	2,160	1,155	115.1	1,708
その他の資産	13,190	3,114	10,076	76.4	12,737
再評価に係る繰延税金資産	3,231	-	3,231	100.0	-
貸倒引当金	2,770	1,677	1,093	39.5	1,680
資産の部合計	6,259,277	6,470,694	211,416	3.4	6,591,994

(単位：百万円、%)

科目	前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	増減		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
保険契約準備金	5,890,615	5,875,139	15,476	0.3	5,899,100
支払備金	21,027	20,438	589	2.8	20,477
責任準備金	5,801,187	5,788,008	13,179	0.2	5,811,130
契約者配当準備金	68,400	66,692	1,707	2.5	67,491
再保険借	130	117	13	10.2	41
社債	20,000	20,000	-	-	20,000
その他負債	77,329	83,628	6,299	8.1	71,139
借入金	35,000	35,000	-	-	35,000
未払法人税等	28	1,860	1,832	6,545.7	716
未払金	10,386	15,630	5,244	50.5	9,018
未払費用	6,954	7,158	203	2.9	10,060
前受収益	587	574	13	2.2	585
預り金	1,869	2,492	623	33.3	519
預り保証金	6,467	6,151	315	4.9	6,268
金融派生商品	12,377	12,867	489	4.0	7,446
繰延ヘッジ利益	1,893	-	-	-	219
仮受金	1,762	1,890	127	7.2	1,301
その他の負債	3	3	-	-	3
退職給付引当金	33,593	32,738	855	2.5	32,527
役員退職慰労引当金	1,150	1,256	106	9.2	1,250
特別法上の準備金	11,466	27,745	16,279	142.0	26,059
価格変動準備金	11,466	27,745	16,279	142.0	26,059
繰延税金負債	1,941	66,299	64,357	3,314.8	111,807
再評価に係る繰延税金負債	-	11,456	11,456	-	11,494
負債の部合計	6,036,228	6,118,382	82,153	1.4	6,173,421
(資本の部)					
資本金	37,500	-	-	-	37,500
資本剰余金	37,500	-	-	-	37,500
資本準備金	37,500	-	-	-	37,500
利益剰余金	71,364	-	-	-	76,314
任意積立金	40,639	-	-	-	40,639
不動産圧縮積立金	639	-	-	-	639
別途積立金	40,000	-	-	-	40,000
四半期(当期)未処分利益	30,724	-	-	-	35,674
土地再評価差額金	32,680	-	-	-	47,724
その他有価証券評価差額金	109,365	-	-	-	314,983
資本の部合計	223,049	-	-	-	418,573
負債及び資本の部合計	6,259,277	-	-	-	6,591,994
(純資産の部)					
資本金	-	37,500	-	-	-
資本剰余金	-	37,500	-	-	-
資本準備金	-	37,500	-	-	-
利益剰余金	-	87,416	-	-	-
その他利益剰余金	-	87,416	-	-	-
不動産圧縮積立金	-	625	-	-	-
別途積立金	-	40,000	-	-	-
繰越利益剰余金	-	46,791	-	-	-
株主資本合計	-	162,416	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	238,151	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	463	-	-	-
土地再評価差額金	-	47,792	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	189,895	-	-	-
純資産の部合計	-	352,311	-	-	-
負債及び純資産の部合計	-	6,470,694	-	-	-

(要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	増減		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
経常収益	332,607	308,029	24,577	7.4	1,076,418
保険料等収入	247,217	204,730	42,487	17.2	823,011
保険料	247,199	204,600	42,598	17.2	822,946
再保険収入	18	130	111	610.6	64
資産運用収益	46,787	72,220	25,433	54.4	198,089
利息及び配当金等収入	27,786	30,435	2,648	9.5	126,092
預貯金利息	0	3	2	412.4	2
有価証券利息・配当金	17,095	20,465	3,370	19.7	83,751
貸付金利息	8,526	7,658	868	10.2	33,677
不動産賃貸料	1,843	1,807	35	2.0	7,348
その他利息配当金	320	501	180	56.2	1,311
金銭の信託運用益	-	0	0	-	-
有価証券売却益	18,873	41,742	22,869	121.2	70,593
その他運用収益	36	42	5	15.8	213
特別勘定資産運用益	91	-	91	100.0	1,189
その他経常収益	38,601	31,078	7,523	19.5	55,318
年金特約取扱受入金	76	148	71	93.5	363
保険金据置受入金	9,691	7,109	2,581	26.6	33,467
支払備金戻入額	-	39	39	-	205
責任準備金戻入額	28,189	23,122	5,067	18.0	18,246
退職給付引当金戻入額	169	-	169	100.0	1,235
その他の経常収益	474	658	183	38.7	1,800
経常費用	320,392	278,236	42,156	13.2	1,029,464
保険金等支払金	278,159	227,694	50,465	18.1	857,053
保険金	170,087	121,550	48,537	28.5	458,262
年金	33,040	36,538	3,497	10.6	115,815
給付金	30,661	28,271	2,390	7.8	106,390
解約返戻金	31,102	26,496	4,606	14.8	127,283
その他返戻金	13,143	14,729	1,586	12.1	49,004
再保険料	123	108	15	12.2	295
責任準備金等繰入額	368	21	347	94.2	88
支払備金繰入額	344	-	344	100.0	-
契約者配当金積立利息繰入額	24	21	3	12.4	88
資産運用費用	11,018	20,389	9,370	85.0	54,893
支払利息	402	401	1	0.3	1,624
金銭の信託運用損	0	-	0	100.0	0
有価証券売却損	4,120	14,390	10,269	249.2	25,458
有価証券評価損	-	11	11	-	269
金融派生商品費用	4,817	3,898	919	19.1	21,068
為替差損	65	31	33	51.8	221
貸付金償却	12	-	12	100.0	-
賃貸用不動産等減価償却費	670	612	57	8.6	2,692
その他運用費用	930	793	136	14.6	3,558
特別勘定資産運用損	-	249	249	-	-
事業費	20,942	20,336	606	2.9	82,533
その他経常費用	9,902	9,794	107	1.1	34,895
保険金据置支払金	6,719	6,494	224	3.3	22,764
税金	1,430	1,343	86	6.0	5,234
減価償却費	1,319	1,287	32	2.4	5,339
退職給付引当金繰入額	-	210	210	-	-
その他の経常費用	433	458	25	5.8	1,557
経常利益	12,214	29,793	17,579	143.9	46,954

(単位：百万円、%)

科目	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	増減		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
特別利益	69	14	54	79.6	402
不動産動産等処分益	-	-	-	-	117
固定資産等処分益	-	11	-	-	-
貸倒引当金戻入額	58	3	55	94.7	270
償却債権取立益	10	0	10	100.0	14
特別損失	4,946	1,698	3,247	65.7	19,887
不動産動産等処分損	181	-	-	-	306
固定資産等処分損	-	7	-	-	-
減損損失	3,099	5	3,094	99.8	3,322
価格変動準備金繰入額	1,665	1,685	20	1.2	16,258
契約者配当準備金繰入額	3,326	3,609	283	8.5	15,932
税引前四半期(当期)純利益	4,011	24,500	20,488	510.8	11,537
法人税及び住民税	257	10,721	10,978	-	8,934
法人税等調整額	2,695	1,878	4,574	-	3,716
四半期(当期)純利益	1,573	15,657	14,084	895.2	6,319
前期繰越利益	28,509	-	-	-	28,509
土地再評価差額金取崩額	642	-	-	-	845
四半期(当期)未処分利益	30,724	-	-	-	35,674

主要業務の状況を示す指標

(1) 保有契約高及び新契約高	P . 7
保有契約高	P . 7
新契約高	P . 7
(2) 年換算保険料	P . 8
保有契約	P . 8
新契約	P . 8
(3) 個人保険・個人年金保険 保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比	P . 8
保有契約高	P . 8
新契約高	P . 8
(4) 解約失効高	P . 9
(5) 解約失効率(対年度始)	P . 9
(6) 経常利益等の明細(基礎利益)	P . 10
(参考)基礎利益明細	P . 11
(7) 平均予定利率及び逆ざや額の状況	P . 12
(8) ソルベンシー・マージン比率	P . 13
(9) 実質純資産	P . 13
(10) 資産の構成(一般勘定)	P . 14
(11) 有価証券等の時価情報(一般勘定)	P . 15
有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)	P . 15
金銭の信託の時価情報	P . 18
土地等の時価情報	P . 19
デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	P . 19

主要業務の状況を示す指標(単体)

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)				当第1四半期末 (平成18年6月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	金額
個人保険	3,532	93.2	131,674	109.1	3,318	93.9	139,058	105.6	3,368	135,720
個人年金保険	1,418	95.5	41,917	94.6	1,351	95.2	39,582	94.4	1,368	40,194
小計	4,950	93.8	173,592	105.2	4,669	94.3	178,640	102.9	4,736	175,915
団体保険	-	-	106,672	99.9	-	-	105,072	98.5	-	104,469
団体年金保険	-	-	7,255	102.1	-	-	7,800	107.5	-	7,754

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期 (自平成17年4月1日至平成17年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	94	98.5	9,783	101.8	7,922	1,861
個人年金保険	0	71.2	71	-	34	106
小計	95	98.2	9,712	101.4	7,957	1,755
団体保険	-	-	133	820.1	133	-
団体年金保険	-	-	0	6.0	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期 (自平成18年4月1日至平成18年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	86	91.4	8,143	83.2	5,638	2,504
個人年金保険	2	241.3	3	-	66	62
小計	88	92.9	8,147	83.9	5,704	2,442
団体保険	-	-	38	28.6	38	-
団体年金保険	-	-	-	0.0	-	-

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	310	92.6	28,615	98.6	23,219	5,395
個人年金保険	3	86.2	232	-	126	358
小計	314	92.5	28,383	98.2	23,345	5,037
団体保険	-	-	1,298	471.4	1,298	-
団体年金保険	-	-	0	21.9	0	-

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期末 (平成18年6月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	509,552	93.9	480,335	94.3	487,367	94.2
個人年金保険	212,387	96.7	206,578	97.3	207,775	97.0
合計	721,939	94.7	686,913	95.1	695,143	95.0
うち医療保障・生前給付保障等	107,177	103.1	110,889	103.5	109,472	103.2

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	13,191	95.5	10,519	79.7	42,386	90.9
個人年金保険	209	-	246	-	648	-
合計	12,981	94.3	10,766	82.9	41,737	89.9
うち医療保障・生前給付保障等	4,092	106.0	3,970	97.0	14,249	101.0

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 個人保険・個人年金保険 保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比

保有契約高

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期末 (平成18年6月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有配当	78,058	45.0	68,753	38.5	71,093	40.4
準有配当	42,974	24.8	41,983	23.5	42,273	24.0
無配当	52,559	30.3	67,903	38.0	62,548	35.6
計	173,592	100.0	178,640	100.0	175,915	100.0

新契約高

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有配当	2	0.0	2	0.0	2	0.0
準有配当	937	11.8	768	13.5	2,979	12.8
無配当	7,017	88.2	4,934	86.5	20,363	87.2
計	7,957	100.0	5,704	100.0	23,345	100.0

(注) 1. 「準有配当」は5年ごと利差配当付商品を表しております。

2. 新契約には転換による純増加を含んでおりません。

(4) 解約失効高

(単位 : 千件、億円、%)

区分	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)				当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)				前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	金額
個人保険	51	96.4	3,906	119.0	42	82.4	3,682	94.3	190	15,613
個人年金保険	7	79.9	226	81.3	6	79.4	178	78.9	28	826
計	59	93.9	4,132	116.1	48	82.0	3,861	93.4	218	16,440

(5) 解約失効率 (対年度始)

(単位 : %)

区分	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
個人保険	3.07	2.71	12.29
個人年金保険	0.53	0.44	1.94
計	2.44	2.19	9.69

(注) 前第1四半期及び当第1四半期は年換算しておりません。

(6) 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位 : 百万円)

区 分	前第 1 四半期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	当第 1 四半期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
基礎利益 A	3,914	8,938	38,199
キャピタル収益	18,873	41,742	70,593
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	18,873	41,742	70,593
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	9,003	18,331	47,017
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	4,120	14,390	25,458
有価証券評価損	-	11	269
金融派生商品費用	4,817	3,898	21,068
為替差損	65	31	221
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	9,869	23,411	23,575
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	13,783	32,349	61,774
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	1,568	2,555	14,819
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	1,556	2,555	14,819
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	12	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	1,568	2,555	14,819
経常利益 A + B + C	12,214	29,793	46,954

- (注) 1 . 前第 1 四半期については、金銭の信託運用損のうち、インカム・ゲインにあたる額 0 百万円について、金銭の信託運用損に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。
- 2 . 当第 1 四半期については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額 0 百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。
- 3 . 前事業年度については、金銭の信託運用損のうち、インカム・ゲインにあたる額 0 百万円について、金銭の信託運用損に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。

(参考) 基礎利益明細

(単位: 百万円)

区 分	前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
基礎収益	315,290	268,842	1,020,645
保険料等収入	247,217	204,730	823,011
保険料	247,199	204,600	822,946
再保険収入	18	130	64
資産運用収益	27,914	30,477	127,495
利息及び配当金等収入	27,786	30,435	126,092
その他運用収益	36	42	213
特別勘定資産運用益	91	-	1,189
その他経常収益	40,158	33,633	70,138
年金特約取扱受入金	76	148	363
保険金据置受入金	9,691	7,109	33,467
支払備金戻入額	-	39	205
責任準備金戻入額	29,746	25,677	33,066
退職給付引当金戻入額	169	-	1,235
その他の経常収益	474	658	1,800
その他基礎収益	-	0	-
基礎費用	311,376	259,904	982,446
保険金等支払金	278,159	227,694	857,053
保険金	170,087	121,550	458,262
年金	33,040	36,538	115,815
給付金	30,661	28,271	106,390
解約返戻金	31,102	26,496	127,283
その他返戻金	13,143	14,729	49,004
再保険料	123	108	295
責任準備金等繰入額	368	21	88
資産運用費用	2,002	2,057	7,875
支払利息	402	401	1,624
賃貸用不動産等減価償却費	670	612	2,692
その他運用費用	930	793	3,558
特別勘定資産運用損	-	249	-
事業費	20,942	20,336	82,533
その他経常費用	9,902	9,794	34,895
保険金据置支払金	6,719	6,494	22,764
税金	1,430	1,343	5,234
減価償却費	1,319	1,287	5,339
退職給付引当金繰入額	-	210	-
その他の経常費用	433	458	1,557
その他基礎費用	0	-	0
基礎利益	3,914	8,938	38,199

(7) 平均予定利率及び逆ざや額の状況

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
逆ざや額	14,054	10,371	38,525
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.82%	2.01%	2.10%
平均予定利率	2.81%	2.75%	2.78%
うち個人保険・個人年金保険	3.04%	2.98%	3.01%
一般勘定責任準備金	5,737,391	5,706,962	5,676,724

(注) 1. 逆ざや額の算式：

$$\left(\begin{array}{c} \text{基礎利益上の運用収支等の利回り} \\ [0.50\%] \end{array} - \begin{array}{c} \text{平均予定利率} \\ [0.68\%] \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{一般勘定責任準備金} \\ [5兆7,069億円] \end{array}$$

数値は当第1四半期

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前第1四半期、当第1四半期の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式：} (\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

(8) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前第1四半期末 (平成17年6月30日)	当第1四半期末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	531,517	761,537	844,762
純資産の部合計	113,123	161,517	98,966
価格変動準備金	11,466	27,745	26,059
危険準備金	57,981	73,800	71,244
一般貸倒引当金	1,706	1,479	1,482
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	154,035	335,425	443,638
土地含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	9,562	41,005	4,644
解約返戻金相当額超過部分	82,963	69,491	72,383
配当準備金中の未割当額	22,177	22,866	22,295
将来利益	5,856	6,339	6,339
税効果相当額	36,768	48,877	51,996
負債性資本調達手段等	55,000	55,000	55,000
控除項目	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	120,887	153,732	161,631
保険リスク相当額 R ₁	36,501	37,104	36,831
予定利率リスク相当額 R ₂	24,914	24,122	24,255
資産運用リスク相当額 R ₃	87,186	121,281	129,193
経営管理リスク相当額 R ₄	2,972	3,650	3,805
最低保証リスク相当額 R ₇	21	19	19
ソルベンシー・マージン比率 (A) ----- (1/2) × (B) × 100	879.4%	990.7%	1,045.2%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。前第1四半期末及び当第1四半期末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 「純資産の部合計」については、当第1四半期末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を、前第1四半期末及び前事業年度末は、「資本の部合計」からその他有価証券評価差額金及び社外流出予定額を控除した額をそれぞれ記載しております。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。
4. 保険業法施行規則(平成8年大蔵省令第5号)等の改正により、当第1四半期末より算出基準が一部変更されております。従来基準では、「純資産の部合計」には土地再評価差額金を、「税効果相当額」には再評価に係る繰延税金負債をそれぞれ計上しておりましたが、算出基準変更により両科目を「土地含み損」に合算して計上しております。なお、算出基準変更によるソルベンシー・マージン総額及びソルベンシー・マージン比率への影響はありません。

(9) 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前第1四半期末 (平成17年6月30日)	当第1四半期末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
実質純資産	494,233	620,839	757,580

- (注) 1. 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。
2. 当第1四半期末については、「1.」の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

(10) 資産の構成 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期末 (平成18年6月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	160,538	2.6	161,775	2.5	158,706	2.4
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	85,246	1.4	132,461	2.0	124,358	1.9
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	50	0.0	50	0.0	50	0.0
有価証券	4,100,319	65.6	4,415,841	68.3	4,550,498	69.1
公社債	2,617,179	41.9	2,680,705	41.5	2,671,153	40.6
株式	531,676	8.5	829,743	12.8	933,993	14.2
外国証券	843,946	13.5	824,544	12.8	863,303	13.1
公社債	670,489	10.7	572,059	8.8	619,201	9.4
株式等	173,457	2.8	252,484	3.9	244,102	3.7
その他の証券	107,517	1.7	80,847	1.3	82,047	1.2
貸付金	1,663,042	26.6	1,531,285	23.7	1,535,833	23.3
保険約款貸付	110,942	1.8	107,335	1.7	109,118	1.7
一般貸付	1,552,100	24.8	1,423,949	22.0	1,426,715	21.7
不動産	171,799	2.7	167,657	2.6	168,480	2.6
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	3,231	0.1	-	-	-	-
その他	72,065	1.2	56,864	0.9	49,049	0.7
貸倒引当金	2,770	0.0	1,677	0.0	1,680	0.0
合 計	6,253,524	100.0	6,464,258	100.0	6,585,297	100.0
うち外貨建資産	806,769	12.9	751,055	11.6	793,354	12.0

(11) 有価証券等の時価情報 (一般勘定)

有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	288,043	294,674	6,630	7,374	744
公社債	215,750	221,356	5,605	6,348	743
買入金銭債権	67,292	68,318	1,025	1,026	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,631,645	1,669,386	37,740	41,072	3,331
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,986,929	2,158,107	171,178	185,944	14,766
公社債	750,394	769,782	19,388	22,018	2,630
株式	398,202	513,279	115,077	122,155	7,077
外国証券	721,583	753,014	31,431	36,386	4,955
公社債	640,503	670,489	29,985	33,157	3,171
株式等	81,080	82,525	1,445	3,228	1,783
その他の証券	99,052	104,075	5,023	5,126	103
買入金銭債権	17,696	17,954	257	257	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,906,618	4,122,168	215,549	234,391	18,841
公社債	2,597,791	2,660,525	62,734	69,439	6,705
株式	398,202	513,279	115,077	122,155	7,077
外国証券	721,583	753,014	31,431	36,386	4,955
公社債	640,503	670,489	29,985	33,157	3,171
株式等	81,080	82,525	1,445	3,228	1,783
その他の証券	99,052	104,075	5,023	5,126	103
買入金銭債権	84,988	86,272	1,283	1,284	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	106,472
非上場国内株式	12,020
非上場外国株式	90,000
非上場外国債券	-
その他	4,451
合 計	112,847

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期末 (平成18年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	348,743	336,958	11,785	494	12,279
公社債	231,420	222,451	8,969	492	9,461
買入金銭債権	112,323	109,507	2,815	2	2,818
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,792,287	1,748,823	43,464	753	44,217
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,914,777	2,287,442	372,665	402,971	30,306
公社債	661,586	656,997	4,589	5,284	9,873
株式	458,237	811,460	353,223	360,847	7,624
外国証券	704,426	717,997	13,571	24,661	11,089
公社債	567,615	572,059	4,444	12,675	8,231
株式等	136,811	145,938	9,127	11,986	2,858
その他の証券	69,728	80,847	11,119	12,171	1,052
買入金銭債権	20,798	20,138	660	6	666
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,055,808	4,373,224	317,415	404,219	86,803
公社債	2,685,294	2,628,271	57,022	6,530	63,552
株式	458,237	811,460	353,223	360,847	7,624
外国証券	704,426	717,997	13,571	24,661	11,089
公社債	567,615	572,059	4,444	12,675	8,231
株式等	136,811	145,938	9,127	11,986	2,858
その他の証券	69,728	80,847	11,119	12,171	1,052
買入金銭債権	133,121	129,646	3,475	8	3,484
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものではありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期末 (平成18年6月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	118,474
非上場国内株式	11,907
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	106,566
合 計	124,850

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	340,401	336,474	3,926	1,342	5,268
公社債	229,004	227,019	1,984	1,305	3,290
買入金銭債権	106,397	104,454	1,942	36	1,978
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,773,298	1,750,945	22,353	2,700	25,053
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,949,006	2,441,908	492,902	508,904	16,002
公社債	667,801	668,850	1,049	7,442	6,393
株式	466,882	915,698	448,816	449,644	827
外国証券	732,794	757,349	24,554	32,807	8,252
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	123,719	138,148	14,429	16,505	2,076
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	18,482	17,961	520	4	525
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,062,706	4,529,328	466,622	512,946	46,324
公社債	2,670,104	2,646,815	23,288	11,448	34,737
株式	466,882	915,698	448,816	449,644	827
外国証券	732,794	757,349	24,554	32,807	8,252
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	123,719	138,148	14,429	16,505	2,076
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	124,879	122,416	2,463	41	2,504
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	117,893
非上場国内株式	11,919
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	105,974
合 計	124,268

(注) 外国優先出資証券の表示区分は前中間会計期間末より、非上場外国株式からその他に変更しております。

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	50	50	-	-	-

区 分	当第1四半期末 (平成18年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	50	50	-	-	-

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	50	50	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期末 (平成18年6月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	四半期貸借 対照表計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	四半期貸借 対照表計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)					当第1四半期末 (平成18年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-
合同運用指定 金銭信託	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-
合 計	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	50	50	-	-	-
合同運用指定 金銭信託	50	50	-	-	-
合 計	50	50	-	-	-

土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成17年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
土 地	101,257	91,736	9,520	3,476	12,997
借地権	156	114	41	10	52
合 計	101,414	91,851	9,562	3,487	13,049

区 分	当第1四半期末 (平成18年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
土 地	100,755	96,133	4,622	8,099	12,722
借地権	156	109	46	11	58
合 計	100,912	96,242	4,669	8,111	12,780

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
土 地	100,866	96,268	4,597	8,099	12,697
借地権	156	109	46	11	58
合 計	101,023	96,378	4,644	8,111	12,755

(注) 時価は、鑑定評価額及び公示価格等をもとに算出しております。

デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

()差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期末 (平成18年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,239	11,534	-	-	-	13,774
ヘッジ会計非適用分	-	451	65	-	-	517
合 計	2,239	11,986	65	-	-	14,291

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額(134百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連 11,534百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(四半期)損益計算書に計上されております。

()金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前第1四半期末 (平成17年6月30日)				当第1四半期末 (平成18年6月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	190,045	114,710	4,020	4,020	140,313	122,767	2,239	2,239	138,286	123,240	2,083	2,083
	合 計	-	-	-	4,020	-	-	-	2,239	-	-	-	2,083

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

()通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前第1四半期末 (平成17年6月30日)			当第1四半期末 (平成18年6月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等			
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約												
	売 建	548,410	-	558,713	10,303	428,330	-	440,316	11,986	422,754	-	428,654	5,900
	(うち米ドル)	204,013	-	211,586	7,572	97,169	-	98,794	1,624	84,888	-	86,555	1,667
	(うちユーロ)	252,777	-	253,447	670	228,434	-	235,714	7,279	239,526	-	243,893	4,366
	(うち英ポンド)	-	-	-	-	4,169	-	4,189	19	-	-	-	-
	(うち加ドル)	46,680	-	49,351	2,670	49,644	-	50,377	732	65,459	-	65,005	453
	(うちスウェーデンクローネ)	44,937	-	44,328	609	48,911	-	51,241	2,330	32,879	-	33,199	320
	買 建	3,727	-	3,768	40	-	-	-	-	-	-	-	-
	(うち米ドル)	3,464	-	3,502	38	-	-	-	-	-	-	-	-
	(うち香港ドル)	263	-	265	2	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	10,263	-	-	-	11,986	-	-	-	5,900	

(注) 1. 各期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

3. 「差損益」欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

()株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前第1四半期末 (平成17年6月30日)			当第1四半期末 (平成18年6月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		
		うち1年超				うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション											
	買 建 プット	79,993 (2,788)	- (-)	1,231	1,557	10,000 (643)	- (-)	577	65	19,996 (1,326)	- (-)	340
合 計	-	-	-	1,557	-	-	-	65	-	-	-	986

(注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しております。

2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

()債券関連

当社は、前第1四半期末・当第1四半期末・前事業年度末とも残高はありません。

()その他

当社は、前第1四半期末・当第1四半期末・前事業年度末とも残高はありません。